

次に、議席6番、田山文雄君。

〔6番 田山文雄君登壇〕

○6番（田山文雄君） 皆さん、おはようございます。傍聴者の皆様におかれましても、お忙しい中議会に足を運んでいただきまして、大変にありがとうございます。議席番号6番、田山文雄でございます。ただいま議長より発言の許可がありましたので、通告書に従って4項目、6点についての一般質問をさせていただきます。執行部の誠意あるご答弁をよろしくお願いいたします。

最初に、学校図書についての質問をさせていただきます。子供の活字離れが問題視されていますが、子供がより読書に親しむ環境をつくるために、平成13年12月に「子どもの読書活動の推進に関する法律」が成立、学校図書館の充実を含む子供の読書環境の整備について、国や地方の責務が明記されました。こうした状況を踏まえ文部科学省は平成14年から平成18年までの5年間、学校図書館図書整備のために毎年約130億円を地方交付税で措置をしてきました。これが今年度で終わることから、今回平成19年度新たな学校図書館整備計画として5年間で1,000億円を地方財政措置することが決まりました。5年間1,000億円のうち400億円を蔵書をふやす費用に、また600億円を古い本を更新するための買いかえに充て、学校が整備すべき蔵書について公立の小中、盲、聾、養護の各学校の学級数別に定めた学校図書館図書標準の達成を目指すとされています。

平成18年4月発表の学校図書の現状に関する調査によると、学校図書館標準を達成しているのは、小学校では37.8%、中学校では32.4%しかないのが現状です。また、各都道府県別小学校1校当たりの図書購入費を平成16年度決算額で見ますと、全国平均では42万1,000円、最低は青森県の19万1,000円、最高は山梨県の69万1,000円と3.6倍もの格差が生じています。茨城県の1校当たりの図書購入費の平均は38万1,000円、学校図書館図書標準を達成している学校の割合は35.6%となっています。

この標準で当てはめると、境小学校では1万1,160冊、森戸小学校、静小学校では7,000冊、長田小学校では8,360冊、猿島小学校では7,960冊、そして境一中は1万3,120冊、境二中は1万1,600冊となります。現状がどのようになっているのでしょうか。当町における各小学校の蔵書の状況と今後の取り組みについて伺いをいたします。

2項目めとして、少子化対策について伺います。我が国の年間出生数は、1973年以降減少傾向が続いて、現在は当時の約半数以上も減っていますし、出生率で見ても当時最も高かった1971年の2.16から2003年には4割減の1.29になっています。長期的に人口を維持できる水準と言われている2.07よりかなり低い数字となっております。これは、平成11年の世論調査であります。夫婦の理想として子供の数を3人と言いながら、実際は2人以下に低下をしています。結婚や出産は、個人の自由な選択の領域で他人が干渉すべき問題ではありませんが、しかし望む人が子供を産み、安心して育てられる環境をつくることは、これは各自治体の責任であると思います。

近隣の古河市では、小学校卒業までの医療費無料化や所得制限の撤廃などの施策も行っております。

坂東市においても、県の基準のゼロ歳から6歳までから1歳上乗せをして、7歳までの医療費無料化、所得制限の撤廃などを行っていると同いました。当町においても子供の医療費無料化の拡充を検討すべきと思いますが、当町の考えをお伺いしたいと思います。

また、最近の新聞の記事で、全国の主婦がこれはすごいと実感をした新商品や新サービスを選ぶ第13回助かりました大賞、これはリビング新聞というところが実施をしておりますが、このほど発表されまして、子育て部門の金賞に「児童手当制度が拡充」、また銅賞に「出産育児一時金引き上げ」がそれぞれ選ばれました。同大賞は、1年間で発売、発表された新商品や新サービスの中から、これはすごいとあなたが実感したことなどを基準に、全国の主婦から2万4,000人の投票で決定されたものです。このことは現実の問題として実感できることであると思います。

財政力の違いから参考にはならないかもしれませんが、群馬県の太田市などは第3子以降の妊娠、出産から中学校卒業までの給食費、医療費、入学費用、修学旅行費などを助成する独自案を打ち出して少子化問題に取り組んでいるところもあります。そこで、当町としても少子化対策として当町独自の助成金の拡充をすべきと思いますが、当町の考えはいかがか、お伺いいたします。

3項目めの健康増進について伺います。我が国は高度経済成長をなし遂げ、生活の合理化、利便に伴って労働時間が著しく短縮され、余暇時間が増加をしました。かつての時代のように余暇を批判する人もなく、労働には余暇が大切で、余暇は労働力を高めるまでとなっています。今日では、レクリエーションの内容も多様化し、社会福祉、教育、医療等に広く採用され、安らぎ、生きがいを求める精神的効果や体力の増進を目的とする意識改革へと発展をしました。

各地で健康な人々が朝や夕方の散歩やゲートボール、グラウンドゴルフも盛んで、さまざまなニュースポーツが行われるようになっています。レクリエーションは、仕事や勉強の疲れを保養し、娯楽によって回復し、英気を養い、人間性を高めるための各自が自由な発想を持って、日常生活にゆとりや楽しさを広げようとするものです。この自由な発想は他人から強制されるものではなく、自由と同じく個人が考えることでもあります。今後ますます中高年の健康管理や健康増進の行政としての取り組みが、ひいては医療費の引き下げにつながる重要な施策になると思います。

そこで、1点目の当町の取り組みについてお伺いをいたします。また、古河市にある広域中央運動公園総合体育館のトレーニング室は、現在約2万2,000人の人の登録者がいますが、平成17年度の利用統計では延べ3万8,000人、そのうち構成市町村が5,100人になっておりますが、この構成市町村はほとんどが境町の人であり、全体の利用者の10%から20%の人が境町の住民であると同いました。利用者は、日中は30歳から40歳の主婦を中心に60歳前半の方が多く、夜は20代から30代の方が仕事帰りなどに利用され、大変に幅広い年齢の方々に利用されているようです。古河市では、そのほかにリハビリを主にした器械が多いそうですが、同様の施設が2カ所あると同いました。

そこでお伺いいたしますが、2点目のトレーニングセンターなどの設置を検討すべきと思いますが、

当町の考えはいかがでしょうか。

最後に、小中学校の環境整備の状況についてお伺いをいたします。これは、昭和55年以前に建築された建物については、耐震診断が必要でもあり同時に、建物の老朽化が危惧されるところでもあります。体育館だけを見ても、昭和40年に境二中、昭和41年に境一中がそれぞれ建設されたわけですが、小学校などでも雨漏りや体育館にトイレがないなどの声があると聞きました。そこで伺いたいと思いますが、各小中学校の現況と今後の取り組みについてお伺いをいたします。

以上で第1回目の質問を終わります。

○議長（齊藤政一君） ただいまの質問に対する答弁を求めます。

町長、野村康雄君。

〔町長 野村康雄君登壇〕

○町長（野村康雄君） 田山議員さんのご質問にお答えをさせていただきます。

総体的にいけばお金があれば全部解決する問題であります、これ基本的には。そういう意味では、本当にこの財政危機をどうするかという時代の中で、大変私も苦慮しているところでございますので、まずもってご理解をいただきたいと存じます。

小中学校の蔵書の状況でありますけれども、これにつきましては教育長、教育委員会の方よりお答えをさせていただきたいと思います。

子供の医療無料化の拡充の件でありますけれども、これにつきましては昨年小学校へ上がるまでの間、それは所得制限をつけております。それについては、いわゆる所得制限はありますけれども、小学校へ上がるまでは全部無料化ということで、古河市が中学校までですか、卒業するまで無料化ということで、これ茨城県でも多分古河市だけだと思います、今のところ。坂東市が1年延長したというのは、ちょっと私気がつかなかったのですけれども、そういうふうなサービスの競争みたいな形で行っております。

私の方でも実は試算をさせていただいたのですけれども、ここの一つの施策の中で子育て支援策ともう一つは医療費の無料化というのはもう前にも何回か検討しましたが、今の財政の状況ではもうちょっと我慢していただくしかない。これは以前には2歳児までだったのが、3歳に拡大いたしました、今小学校までということになっていきますので、全国的には古河市の例というのはほとんど本当に異例なくらいだと思います。これはやれること、私基本的には義務教育というのはそうあるべきだと思っています。群馬県の太田市で、先ほど議員おっしゃるとおり、3歳児につきましては給食費から修学旅行の経費までみんな市で持ちましよう、こういう案をこの間出して、テレビでちょうど私やっていたので、懇談会見ていました。確かにしみじみ思ったのですけれども、財政力のあるところはいいなと思いました。あそこは不交付団体、100%市でやっていける団体でありますから、幾らそういう事業を自由にやっても交付税を減らされるとかそういう心配が一つもないという大変豊かなところ

と、言葉はどうか知りませんが、貧しい市町村での格差というのが、これ個人の格差もそうだけれども、地域間格差というのが非常に問題になっております。これは、格差問題の中からそういう差が出てくるわけですが、基本的には福祉とか教育とかというのは、これ全国一律でなければ、私はいけないと思っているのですね。

ですから、公明党さんもひとつ国会の方で頑張ってください、その辺はやっぱり私は国がやるべき施策だと思っているのですよ。少子化対策とか、あるいは教育、福祉、この三つは当然自治体で競争してやれといったって、今言ったとおり財政力の差でできないのですよ、同じには。その辺私は根本的にやっぱり絶対国がやるべきだという考え持っていますので、これからもそういう陳情とか運動はしていきたいと思っていますけれども、そういう状況、財政力の状況というのをご理解いただきまして、今の町の状況では非常に古河市並みにやるということは困難であるということをご理解をいただきたいわけであります。

さらに、助成金の拡充ということでありますけれども、これらについても今お答えしたとおりでありますけれども、大体先ほどの医療費の、これ推計が出ています。小学校3年生まで例えば想定しても毎年約2,300万円かかります、年間ですね。そういうことも含めて、私子育てとか教育には本当に力を入れているつもりなのですが、それなりにね。ただ、できる範囲がありますから、これからも議員さんにもいろいろご指導いただき、ぜひ一緒に考えていきたいと思っておりますので、ご理解をいただきたいと存じます。

現在少子化対策の助成金ということでありますけれども、町では、平成15年度からですか、3歳児から5歳児まで、これ入園奨励費というのは全部出すようにさせていただきました。それまで4歳児のみだったのですが、それらを拡大をさせていただいております。それが例えば平成14年度ですと71名だったのが、平成15年度からは194名が対象になっております。その増額だけでも1,400万円以上の経費がふえております。これからの拡充というのは議員おっしゃるとおり、私もそうしたいとは思っておりますので、今後の財政状況を見ながらやってまいりたいと思っておりますので、ぜひご理解をいただきたいと存じます。

健康増進についてでありますけれども、取り組みにつきましては担当部長よりお答えさせていただきます。

トレーニングセンターなどの設置の件でありますけれども、これにつきましてはこの近辺を見ますと古河市が広域運動公園とあと単独で1カ所持っているかと思えます。あとは近辺では守谷市がたしかあったかと思えます。そういう中でトレーニングセンターというのは運動する場所として、都市部へ行きますと全部有料でたくさんあります。そういうところ物すごく今はやっています。地方ですとどうしてもそういうところが有料でやるような企業が、それ採算的に合いませんから、どうしても自治体が出たらどうだということになってしまいますから、極端に言えば利益のあるところは民間が

やって、利益のないところは税金でやれと、こういうふうな構図になってしまう可能性が非常に高いわけですが、エスティックを初め健康センターというのは非常に今都市部では繁栄している業種の一つではあります。

当町といたしましては、当面単独でやるということは大変難しいものですから、今度の環境センターの還元施設といたしましてあそこにトレーニングセンターを含めた温水プール、さらには温泉施設、これらを今プロポーザル方式で公募しております。設計の公募をしているところであります。これ平成20年度に着工、完成の予定で進めておりますので、場所は坂東市になりますけれども、広域ですから2市2町、境、五霞、古河、坂東市と、この2市2町で運営をすることになりますので、もちろん当町も負担はいたしますので、ぜひご利用できるような施設にしていきたいと思っております。町単独では難しいですが、広域の方でそれらを実現していきたいと、このように考えておりますので、よろしくご理解をいただきたいと存じます。

4番目の小中学校の整備状況につきましては、基本的には境二中が終わりまして、境一中が建てかえが終わりました。まだ二中の体育館等若干問題がありますけれども、いずれにしても次には今年度は長田小学校の耐震力のテストというか、検査を行いたいと思います。その結果に基づきまして、次は長田小学校を整備しなければいけないのかなと思っております。と申しますのは、私学校全部2回ほど回ってまいりました。非常に雨漏りとかそういうものが激しくて、長田小につきましても全面防水工事を一昨年でしたでしょうか、やらせていただいたのですが、それでも雨漏りがとまらないという状況。各学校にも若干の雨漏りというのはあるのですけれども、長田小が特にひどいということと、いわゆるクラック、ひび割れですか、これもかなりひどいんですね、長田小は。年代年数的にいけますと大体どこも1年ぐらいの差で建てられているものですから、境小もそうですし、森戸も猿島も静も大体同じ時期に、一、二年の間に建てられているのです。ですから、傷みが一遍に来ているというのも状況はあります。したがって、今後の取り組みとしては整備をしながら、いわゆる補修をしながら逐次これらを建てかえをするなり、あるいは耐震工事をするか含めましてやっていかなければならない課題だろうと、このように考えております。

細かいことでまたありましたら、担当者より答弁をさせていただきたいと思います。私からは以上でございます。

○議長（齊藤政一君） 次に、教育長。

〔教育長 針替道子君登壇〕

○教育長（針替道子君） 田山議員のご質問にお答えいたします。

まず初めに、学校図書についての小中学校の蔵書の状況と今後の取り組みについてというご質問でございますけれども、本町の小中学校における平成17年度末における蔵書数をご報告申し上げます。お調べいただいたのと数字がちょっと違うと思いますが、境小学校が1万1,526冊、長田小学校

が8,775冊, 猿島小学校 1 万583冊, 森戸小学校 1 万1,900冊, 静小学校 1 万1,027冊, 境第一中学校5,129冊, 境第二中学校7,698冊, 以上のような状況でございます。

このような中, 文部科学省で定める学校図書館図書標準に満たない学校といたしましては, 指導を受けております学校は中学校 2 校でございます。境第一中学校の標準冊数は 1 万3,120冊であり, 7,991冊が不足し, 境第二中学校では 1 万160冊の標準に対し, 2,462冊が不足している状況でございます。

本町では教育振興費の備品購入費として各学校に25万円を図書購入のため当初予算に計上し, 図書の充実に努めてきたところでございます。さらに, 学校によってはPTA主催のバザーの収益金を充てたり, 保護者の皆様等に対し, 子供に適した図書類がある場合には寄附していただくような協力をお願いし, 蔵書の増冊に努めてまいりました。

しかし, まだ2校につきましては標準数に満たないのが実情でございます。そのため, 保護者の皆様等に対し, さらに各学校より協力をお願いするとともに, 町財政の厳しい中ではございますが, 児童生徒が読書活動を通じて豊かな人間性や感性, 読解力などをはぐくむことができるよう, 財源の確保に努力してまいりたいと考えております。

なお, 公立義務教育諸学校の学校図書館図書整備に関する新たな5カ年計画策定に伴う図書整備に対しての地方財政措置につきましては, 具体的な内容が示されておりませんので, 今後検討してまいりたいと考えておりますので, ご理解を賜りたいと存じます。

○議長（齊藤政一君） 次に, 民生部長。

〔民生部長 浅野和雄君登壇〕

○民生部長（浅野和雄君） 続いて, 健康増進についてのうち, 当町の取り組みについてのご質問にお答えいたします。

保健センターを拠点として, 健康はみずから守りつくるという自立, 自助の原則に立ち, 住民の疾病予防, 健康保持, 増進を目指し, 住民健診, 総合健診, 各種がん検診を中心に保健予防活動を推進しているところです。特に高齢者への介護予防, 寝たきり予防, さらに働き盛りの住民への疾病予防に力を入れておりまして, 健診の結果, 総コレステロール, 高血糖, 高中性脂肪の要指導者, 要医療者には, 健康相談や高脂血症予防教室, 糖尿病予防教室を開催し, 健康診査の事後指導等を行うことにより疾病予防, 疾病の早期発見, 早期治療に努めております。

また, 住民健診, 総合健診時に65歳以上の受診者に対し, 生活機能評価問診票によるアンケートを実施し, ファミール境に委託して実施しております地域包括支援センターの行う介護予防事業につなげています。さらに, 境町食生活改善推進協議会員の方々の協力を得て, 寝たきり予防を目的とした骨粗鬆症予防食や生活習慣病（高血圧, 糖尿病, 心疾患）の予防食の普及活動を実施することにより, 生涯現役を目指しておりますので, ご理解を賜りますようよろしくお願いいたします。

○議長（齊藤政一君） 次に, （4）, 小中学校の環境整備の状況について, 教育長, 答弁求めます。

〔教育長 針替道子君登壇〕

○教育長（針替道子君） それでは、小中学校の環境整備の状況の現況と今後の取り組みについてと
のご質問にお答えいたします。

まず、小学校につきましては、新年度に長田小学校の南側校舎及び北側校舎2階建て部分について、
耐力度診断を実施し、建物の安全性の確認を実施すべく当初予算に計上させていただいているところ
でございます。診断の結果、耐久性が不足するような場合には、改築等を検討する必要がございます。
さらに、各小学校から校舎や体育館の雨漏り、外トイレの水洗化、体育館までの通路の屋根修繕を初
め、学校消火設備の定期点検による配管の修繕など、児童に直接影響を与える部分を優先して工事を
実施するため、新年度の当初予算に工事請負費として2,000万円を計上させていただいております。

中学校におきましては、2校とも教室棟については整備が終了したため、新年度は境第一中学校の
体育館の外壁塗装工事を主として実施するため、工事請負費として700万円を計上させていただいてお
ります。

そのほか小中学校とも建築後三十数年経過している施設が多いため、修繕箇所の要望が増加してお
り、学校ごとに優先度の高い順に整備を進めていく予定でございますので、ご理解を賜りたいと存じ
ます。

○議長（齊藤政一君） ただいまの答弁に対し再質問ありますか。

6番、田山文雄君。

○6番（田山文雄君） それでは、再質問させていただきます。

まず、学校図書についてでございますが、先ほど自分が言った数字は、これは標準の数字です。標
準の数字、ある数ではなくて、標準でこれだけないとだめですよという標準の数字をさっき言ったの
ですが、先ほど聞きますと小学校はどこもその標準を満たしてしまっていると思うのですが、やっぱ
り一中、二中が、特にこの一中が1万3,000冊に対して5,100という大変少ない数字なのですが、これ
はどういう理由なのかというのはちょっともしお答えできればいただければと思います。

それと、少子化対策でございますが、先ほど町長から確かに国がこれは地域間格差が本当にそうい
うところが出てきたというのは非常に残念だというふうに思うのですが、一つあと第3子の、これも
比べてしまうとあれですけども、その第3子に対して助成金を出しているところが結構あると思ひ
ます。古河市の方でもやっぱり第3子にはゼロ歳、1歳、2歳という形で10万ずつ出していると聞き
ましたし、坂東市の方も第3子には20万ですか、第4子には40万という市独自でそういうことをやっ
ているというふうにも伺いました。なかなか確かに財政が厳しい中で、本当にこれがもう厳しいとは
思うのですが、町としてのその少子化対策として第3子にはやっぱり助成を出していただけるような
今後検討していただきたいなというふうにも思います。

また、これはちょっとあれですけども、実は幼稚園の民営化の検討委員会ということで、この前

答申を出ささせていただきましたが、12月の議会で町長からもこの答申を100%で尊重してやっていきたいというふうにもございました。その答申書とあわせてこの民営化検討委員会の中には要望書という形でありまして、その要望書の中には町立幼稚園がなくなると大変厳しくなる家庭も生まれてくる、それを何とか町として、その行財政改革の流れの中で本当にそういう人たちを救っていく措置を町に改革の中でもやっていくことが必要であるというふうにも要望をいたしました。この辺も3年を目途にということでもありますのですが、町長としてこの辺この支援策をまたこの辺も検討していただければなというふうにも思います。これはどちらも検討になると思いますので、要望という形でしたいと思います。

あと、3点目のこの健康増進についてでございますが、先ほど町長からの今度新しくできるところにそういうのができるという話も伺いまして、大変これはいいなというふうに思いました。ただ、境町の勤労青少年ホームですかね、実はあそこにも器械がありますよということを、自分も知らなかったのですが、この前見てきました。軽運動室ということで、そこには10台のそういうトレーニングのマシンがあります。ところが、これは18年度利用者がゼロなのですね、境町で。しかも購入したのも大変古くて、平成6年とか11年とか聞きましたけれども、非常にこれはちょっと使いづらいといひますか、あそこをもし借りる場合には部屋として借りなくてはいけないというのがありまして、しかも年齢制限も15歳から29歳というのがあると。

せっかく使えるかどうかちょっと微妙ですけども、器械があつて、それを使えない状況にあるということも、できれば町として検討していただいて、どこか違う場所でもいいですけども、そういった器械を利用して運動が少しでもできるようなことをぜひ検討していただければなというふうに思います。これは本当に費用かけなくても、その器械を移動してみんながここにいますよという宣伝していただくだけでも、利用者が少しは出るのかなというふうにも思いますので、よろしく願いいたします。この辺ちょっと町長のご意見を聞きたいのですが、それとあと先ほどありました今度、これもちょっと違いますけれども、JT跡地のあそこの中でもぜひこういった施設を要望できればなというふうにも、個人的には考えておりますので、どうかよろしくお願いします。

あと、4点目のこの学校の環境整備につきましては、本当に雨漏りが大変だということもありますので、これは本当にやっぱり予算の厳しい中でもありますけれども、ひどいところからぜひ取り組んでいただきたいと思います。これもあくまで要望ですので、1点目と3点目のことについてちょっとお答えをいただきたいと思います。

○議長（齊藤政一君）　ただいまの再質問に対し答弁を求めます。

町長、野村康雄君。

○町長（野村康雄君）　再質問にお答えさせていただきます。

学校の図書、これ一中が極端に少ないということなのですけども、その辺につきましては教育長

から答弁させていただきます。

それと、少子化対策なのですが、実はことし施策の一環で、今言った第2子、3子、4子を含めて試算をしたのですよ。それと、定住化対策等含めてやりたいということでやったのですが、予算的にどうしても調整が付きませんで、これ1回やりますと毎年定期的に出るものになるのですね。ことしだけで済めば、単年度、2年度でやれることでありませんので、大体私の考えている方向でやったら年間3,500万ぐらい最低でもかかってしまうということで、ことしは見送ってもう一度検討し直して、その制度を含めて来年度にはやってみたいという考えであります。

実は基本的に私定住化対策と一緒にどうしてもやりたいということで、財政と相談したのですが、財政的にもどうしても、ではどこを削るかといっても限界が、もう削るところがほとんど削っていますので、限界がありまして、それらもただ5万とか10万とかというのではなくて、それでとても子供を産んでくれるとは思えませんし、助成にもなるのかなというものも含めると、やるのでしたらやっぱりある程度インパクトのある形でやりたいものですから、その辺ぜひ議員さんご理解をいただきたいと存じます。

それと、先ほど民営化の件も出ましたけれども、100%民営化といいますか、これらもうちょっと研究させていただきたいと思うのです、実を言いますと。いろんな意見が私のところにも来ていますので、これから各種あるいは子供の児童の父兄とかいろんな方と懇談していく中で、どういう制度、要するに最終的に民営化にしても何にしてもそうなのだけれども、目的は経費の削減なのですね。ほかにはないのです。本当に私基本的に幼稚園でも何でも今までどおりきちっと経費的にやっていける状態であれば、それをもっといい方向に向けることが一番大事でありまして、これ民営化すること自体はもう経費を減らすために民営化しなさいと、こういうのが基本でありますから、それらも含めて本当にみんなすべてこれ財政が基本になっております。それらを含めて今後もうちょっと検討してまいりたいと思います。

それと、シンパシーホール、ご存じのとおり、あるのです、私も何回か見に行って、これ利用している人いるのかと言ったら、だれもいないと。シンパシーホールの運営委員会というのがあるのですけれども、その中でも何とか利用してもらえないかということで、各企業等へも要請しています。例えば旭化成の代表とか、大丸鉄興の代表とか、私どもへも来ておりますので、その中でぜひ利用するようにというお願いをしているようだけれども、現実にはあの程度だから利用がないのか、場所が悪いのかということになります。

先ほども言いましたとおり、都市部、大都市ではもう有料で、月2万円とか3万円とか会費を払ってみんなやっているわけですね。大体がそういうところは繁栄しているようであります。行政でやる制度というのは、大体見ていると第三セクター含めてどこでも黒字を出すようなところはまず皆無、夕張市がその代表なのでしょうけれども、ですから行政であれば完全にサービスとしても考えなけれ

ばいけないわけですから、そういう意味では確かにシンパシーホールの利用というのはもうちょっとしてもらいたいと思うのですけれども、ただ最近はいわゆる各クラブみたいなものが大変活発になってきて、利用回数もかなりふえてきております。生涯学習の一環としての、あれは青少年ホームですからその規制があるのですよね、利用方法に。それをもう解除しようということでもいつも話しているのですけれども、できるだけ多くの人に利用していただけるように努力してまいりたいと思います。例えばあれを公民館へ持ってきて、多分文化村へ持っていったって、利用者というのは限られるというよりは、まあまずないのではないかと私は思います。ただ、あそこの場所でもっと多目的に利用できるような方法を含めて検討していきたいと思っています。

J T跡地は、ちょっとこれは民間企業でありますから、今言ったとおり全く赤字出してやるのだったら、やっぱり町が財政支出をしない限りつくれと言ってもこれは無理だと思います。当然のことですけれどもね。町が財政支出ができれば別ですけれども、とりあえずは今度環境センターのはこれ完全な還元施設、サービス施設としてつくっていますから、最初から営利を目的としていませんので、これらもちろん無料ではないと思いますけれども、これらをできるだけ利用できるように、今後PRに努めていきたいと考えておりますので、よろしくをお願いをしたいと存じます。

漏れているところはないと思いますけれども、今後ともひとつ議員さんおっしゃるように、少子化、教育、福祉、これらを含めて非常に地域間の競争というのが本当にこれから競争させられるのです、いやでも応でも。私は先ほども言ったとおり、教育、福祉、これは子育て支援なんていうのは、当然国の施策の中でやらなければいけないもので、それでなければ日本国民ではないのかと、この地区は。私夕張が破綻したときいつも思ったのですけれども、夕張というのは日本の国ではないのかなと思うくらい、おかしい感じが私はしています。地方間の競争といっても、これ限界があります。もう地域差というのが間違いなく最初からあるのですから。海のそばと山のそばでは、もう全然基本的に違うわけですから、これが公平にやれといったって、これできるわけないわけです。その辺を含めて境町も地域間競争の中で、やっぱり皆さんと一緒にこれ我慢できるところは我慢して、やれるところはどんどんやっていくという方策の中で今後とも頑張っていきたいと、このように考えておりますので、よろしくご理解をお願いしたいと存じます。

○議長（齊藤政一君） 次に、教育長、針替道子君。

○教育長（針替道子君） 一中の図書が極端に少ないという件につきましてお答えいたしますが、前は図書館って孤立した一つの図書館を持っていたわけでございます。それが平成6年のときに解体されまして、本館の方に図書室として移動したわけでございます。そのときに大量に整理をしたと考えられます。ということは、平成5年のときの台帳を見ますと、1万4,900冊ありました。ところが、現在はこういう状態でございますので、その廃棄につきましてはいろいろ基準がございます。例えば形態が使用に耐えられないものとか、内容、資料、表記が古いために利用価値がないとか、保存期間が経

過したものとか、そういうようないろんな条件がございますので、それに準拠して廃棄したものと考
えられます。

以上です。

○議長（齊藤政一君） ただいまの答弁に対し再々質問ありますか。

田山文雄君。

○6 番（田山文雄君） 学校図書については、先ほど教育長からお答えいただきましたけれども、そ
の廃棄の標準に合わせてなくしたという割には随分多いなという、これは実感としてありますので、
といってもないものはしょうがないでしょうから、大事にそのふやす方法をぜひまた考えていきたい
と思います。

あと、先ほど町長から第3子に関しては、今度来年度からまた町の方としても考えるというお言葉
いただきましたので、ぜひ取り組んでいただきたいというふうに要望させていただきまして、一般質
問を終了させていただきます。

○議長（齊藤政一君） これで田山文雄君の一般質問を終わります。